

地方分権・道州制シンポジウム



平成 27 年 3 月 18 日(水), 広島市において「まちづくり, ひとづくり, しごとをつくる 地方の力で未来をきり拓く 地方分権・道州制シンポジウム」を開催した。

住民・行政・経済界の皆様方, 約 450 名が出席した。

【概 要】

■主 催：広島県 中国経済連合会

■後 援：広島県商工会議所連合会
広島経済同友会

■プログラム：

○開会挨拶 湯崎 英彦氏 広島県知事



○基調講演

演題：人口減少社会と東京一極集中にどう立ち向かうか～地方創生の行方～

講師：増田 寛也氏

東京大学公共政策大学院客員教授
元総務大臣/前岩手県知事

○パネルディスカッション

テーマ：地方から提言する真の地方創生
～「地方分権型道州制」の実現に向けて

パネリスト：

増田 寛也氏

東京大学公共政策大学院客員教授
元総務大臣/前岩手県知事

湯崎 英彦氏 広島県知事

山下 ・ 中国経済連合会会長

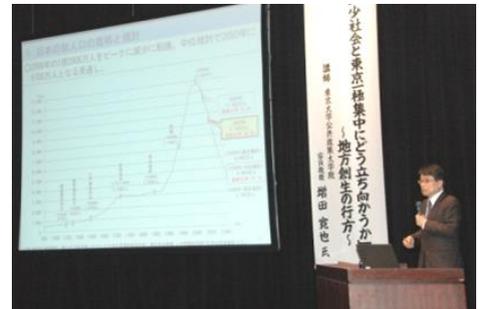
コーディネーター：

山本 一隆氏 中国新聞社特別顧問

○閉会挨拶 山下 ・ 中国経済連合会会長

【基調講演】

人口減少社会と東京一極集中にどう立ち向かうか～地方創生の行方～



東京大学公共政策大学院客員教授 増田寛也氏

〔講演要旨〕

■人口減少に関する提言から地方創生への動き

昨年, 日本創成会議から, 人口減少に関する提言を行った。国勢調査に基づいて人口を推計した社会保障・人口問題研究所のデータを使って, 東京一極集中が継続した場合の地域別の人口を予測。人口減少対策・地方創生が国の最重要課題の一つとして位置づけられ, まち・ひと・しごと創生本部において「長期ビジョン」と「総合戦略」が策定された。本年は全国の自治体で長期ビジョンと総合戦略を作成する大事な年。

■人口減少の姿と原因

日本の総人口はこのままでは 2100 年には 5000 万人を切って 4959 万人まで減少する。減少は避けがたいが, 市区町村ごとの規模とスピードを明らかにして, 確実なデータに基づく下げ止まりの対策をとっていく必要がある。

人口減少の主な要因は, 出産を主に担っている 20 代・30 代の若年女性の減少と, 地方から東京圏への若者の集中の二点。東京への集中が止まらない場合, 2040 年には全国 1799

の市区町村のうち、896が「消滅可能性都市」に該当する。2020年の東京オリンピック開催を受け、東京一極集中が加速している。広島県では2010年の286万人から、2040年頃には50万人くらい県民が少なくなる。

国全体では2040年までに老年人口が3割くらい増えた後、横ばいから減少に転じて、2060年から急激に減る。総数はずっと減っていくので、若年層はさらに急激に減っていく。これが、広島市を含む大都市の姿。他方、全国の44%、794の市区町村は既に高齢者が横ばいから減少に転じており、2040年から先の段階に入っている。社会保障は、人口の総数ではなく、年齢層別に分けて考えていく必要がある。政府は人口を9000万人で安定化させようとしているが、それができない場合、経済が縮小スパイラルに陥り、社会保障が完全に崩壊する。

東京は合計特殊出生率が1.13と非常に低い。東京への人口転入11万人の中心は20~24才で、進学や就職を契機としている。転入者の95%が29歳以下で、出産に関係する年齢層が、一番出産が困難な東京に来ていることが、人口減を加速している。社会移動を抑えつつ、東京から人を呼び戻して地域経済を支え、豊かな老後の生活を過ごせるような地域づくりをしていかないと日本がパンクしてしまう。

■国の長期ビジョンと総合戦略の概要

政府は、昨年末、①2060年に1億人程度の人口を維持すること、②国民の希望が実現した場合の出生率1.8程度への向上を図ること、③東京一極集中を是正していくこと、の3点を人口の長期ビジョンとして閣議決定した。

それに向けて最初の5カ年で取り組む総合戦略として大きく4つの項目を決めている。まず、地方における安定した雇用を創出する。それとセットで地方への新しい人の流れをつくる。東京には、47万人くらい転入して、37万人が転出しているが、それぞれ増減させて、転入・転出ともに41万人くらいで均衡させる。次に、結婚、出産、子育ての希望をかなえるということで、切れ目のない支援をしていく。さらには、地域と地域を連携していく。労働力人口は現在6577万人いるが、このままだと

2060年までに3800万人くらいにまで減ってしまう。出生率をあげていくと4400万人くらいまで回復し、女性と高齢者の労働参加を増やすことで5500万人までになる。労働生産性をあげて残り1000万人をカバーできるとこれからも所得を維持できる。これがベストケースでこれに向けて努力していくべき。

■人口減少下でのまちづくり

サービスの維持にはある程度の人口規模が必要で、人口減少下では、市街地をできるだけコンパクトにして、生活機能を維持していくことになる。核は商業施設、医療機関、社会福祉施設など。コンパクトな拠点をネットワークで繋いで、機能分担をしていく。合意形成をきちんとしていくことが大事。

国はいろいろな政策を用意しているが、地方はこれを食欲に使って、実のある総合戦略につなげていくことが大事。

■若返りは地方から始まる

広島県は2600人の転出超過。仮に、中高年でも地方への人の流れをつくれれば、若い人たちの働く場につながる。若い人たちが広島に魅力を感じて帰ってくる、あるいは広島の大学に進学して、広島の企業へと就職して県外にでていくことを防いでいく。

地方への移住に関するアンケートでは、医療・介護に関する心配がトップに来ており、この心配をなくして、お試して地域への居住を進めていくことができないか、方策を議論している。高齢化率は36%くらいまであがっていくが、きちんとした対策が講じられたら、地方から若返りが始まって、県全体が若返る。

■地方分権・道州制実現には実績づくりが重要

地方への企業分散に関しては、国の機関を率先して地方に移転していくことも必要。製造部門は海外移転のリスク等もあり、本社機能を一部移転させていく。税制など用意されているが、地方はこれを受け入れて、十分なサービスが提供できる地域づくりを考えておくことが重要。

地方創生は、最後は地方の創意工夫を活かせるかどうか、が大事。地方分権・道州制などの制度構築は、国が動かないと実現できないが、人口減少で国のあり方が問われており、環境が整ってきた。広域連携などの仕組みをつくって、

成果・実績を示していくことが、道州制・地方分権を現実のものにしていくチャンスになる。

【パネル・ディスカッション】

地方から提言する真の地方創生

～「地方分権型道州制」の実現に向けて～

〔要旨〕

■論点1 人口減少下で地方創生を実現するための課題とは



広島県知事 湯崎 英彦氏

東京一極集中を逆転していくことが第一。次に地方分権、この二つが大きな課題。

広島県でも進学、就職のタイミングで県外へ多くの方が流出している。大学の定員や仕事の数が大きく影響している。中山間地域では、農業の担い手がいなくなって、空き店舗・空き家が増えて買い物も難しくなっている。東京への一極集中を転じて、社会減を止めないと地域がもたない。

次になぜ分権か。国が今回自由な交付金を設けたが、野党は「ばらまき」と批判している。

「ばらまき」にならないためには地方の使い道を縛ることが必要で、そうすると地方らしさが失われてしまう。地方が財源・権限・責任をもつとそういった議論がそもそも不要となる。

現在、広島県の一般財源 6861 億円の 9 割は国によって使い道を縛られている。残りの 500 億円とか 600 億円から公共事業とか私立学校の運営交付金と言った支出を行っており、自由になるものはごくわずか。その中で地方創生をやれと言われても大変。現状を踏まえ、権限、財源、責任の移譲が必要と考えている。



中国経済連合会会長山下・氏

人口減少下で豊かで活力ある社会を実現するための課題を経済の観点から整理すると、労働力の減少、マーケットの縮小、そして社会保障の担い手が減少すること、の3点が問題。

日本経団連が集計したデータによると、企業は日本全体で 276 兆円の付加価値を生んでいる。そのうち、171 兆円、6 割超が給与として支払われ、4544 万人の雇用を生んで 2670 万世帯の生活を支えている。また、50 兆円は税金や社会保険料として納められて、国を支えている。さらに、諸経費 36 兆円を差し引いた残りの 20 兆円は設備投資や研究開発など新たな成長の原資となっている。企業の成長と国民の豊かな生活は一体をなすものということを理解いただきたい。

さて、中国地域の生産年齢人口は 2040 年までに 140 万人が減少することから、技術革新、イノベーションを推進して、労働生産性を改善していくことが不可欠。特に、サービス業の改善が必要。さらに、女性、高齢者に活躍いただいて、就業人口を増やしていく取り組みも大事。

次にマーケットの縮小について。広島県は輸出比率が高く、海外とイコールフットイングの競争環境を整えて競争力を確保していくことが不可欠。さらに、技術革新で高付加価値の魅力ある商品を開発していく取り組みも大事。また、内外から人を呼び込んで、消費をしてもらう。インバウンド観光の振興で交流人口を増やして活性化していくことが重要。

最後に社会保障に関しては、所得再分配のシステムが維持されないと、企業活動も阻害されると考える。きちんと社会保障が機能していくことが非常に大事。



東京大学公共政策大学院客員教授 増田 寛也氏

人口減少は避けがたいが、それを緩やかにしてむしろ増えていくところまで働きかけていくには、非常にすそ野の広い取り組みが必要。若い人、特に若い女性の意見を行政に反映して、スピード感をもって、政策を実現していくことが市町村に求められている。

残念ながら若い女性が働ける場を地方に確保できていない。女性の声を反映して、働き方を変えて、さらに男性の意識を変えて成果を上げていくことが鍵となる。

さらに、例えば福山市が県境を超えて井原市や笠岡市といった経済が一体化した地域で連携して広域での解決策をひねり出していくといったような、広域連携が大事。広島は中国ブロックの中心で、条件はそろっているのだから、牽引役となることを期待している。

■論点2 地方創生の実現に向け、地方が取り組んできたこと、今後、国と地方が取り組むべきこと

湯崎：平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」という10年間のビジョンを作った。その中で、人口減少と少子高齢化を大きな課題として位置づけて進めてきた。

最も重視しているのは、「新たな経済成長」の部分で、仕事をつくっていくということ。創業しやすい環境づくりや企業誘致、海外展開のサポートを行っている。海外展開した企業の方が国内で雇用を生んでいる。広島県の求人数は平成22年の1万5千人から平成26年には2万2千人まで増えてきている。

次に大事なのは人で、人が仕事を呼び込むというサイクルもある。U・Iターンの促進や県内大学の魅力向上に取り組んでいる。広島は都市と田舎・自然が近接しており、新たなライフ・スタイルとしてPRしている。

企業の本社機能や研究開発部門を地方に呼び込む動きがあるが、県としても取り組みを強化。人材センターを設けて都会の経営の専門家などを呼び込んでくる取り組みも進めている。また、インバウンド観光を現在の4倍くらいにしていこうと考えている。

中山間地域にはさまざまな課題があるが、田園回帰など中山間地域の価値に共鳴できる若い人たちを呼び込んでくるような取り組みを進めたい。

そして、当然のこととして、中国地方内や、四国地方と連携しながら、取り組んでいきたい。山下：子供を生み、育てる環境を産学官一緒に考えていくが、企業としては特に如何にして女性が働きやすくするか、を考えていかなくてはいけない。社会保障のウエイトについても高齢者から働く女性・子育てのサポートにシフトしていくことが重要。

現在、企業を誘致して企業と行政が一体となって地域の発展を図るといった取り組みが進んでいるが、懸念しているのは中小都市、市町がそこまでできるかどうか。真庭市のバイオマス発電は、行政と企業が一体となった取り組みとなっているが、まだ事例は少ない。インバウンド観光については、中国地域5県と一緒にPRしていくことに合意いただいて、一緒に活動している。交流人口の拡大に繋がっており、今後も積極的に進めていきたい。

増田：国と地方、市町がそれぞれ役割分担して連携していくことが大事。特に市町は、社会移動について、流出・転入の動きを把握して、様々な原因を分析していくことが必要。

また、大学の役割は非常に重要で、高齢者のU・Iターンを促す際に、大学の講義で知的好奇心を満足させたり、若い人たちに自分たちの経験を伝える場を設けたりすることができる。

地場の技術の掘り起こしや他との関連性、企業間のつながりが大体分かるプログラムが開発されたので、これを使って自治体が産業政策を工夫していくことが大事。国は税制に限らず幅広くやってほしい。

東京選出の国会議員が増えていくことから、地方の方からいろいろと提案していかないと国としての動きがでてこない状況。地方分権の

たい流れを作る上でも、地方創生をうまくステップとして使っていくことが必要。

■論点3 将来求められる「新しい国のかたち」とは

湯崎： 地域振興の成功例を見ると、全国一律の処方箋がある訳ではない。真庭市ではCLTという集成材を作っていて、5階建て、7階建ての木造建築に使用することも可能だが、規制によって実現できず、ものすごく時間をかけて試験をしている。地域が持っているものをベースに創意工夫していくには、責任も伴うが、実行するための権限と財源が必要。わが国はいろいろな課題に直面しているが、根本原因は一極集中であり、国があらゆる規制と財源を占有していること。

グローバル競争の時代にあって、東京の言っていることをなぞるだけでは世界と伍していける知識ベースの競争力は生まれない。地方が自らやれることを自ら責任をもってやる多極化・多様化した分権型国家をつくって、日本の競争力を復活させていくことが大事。

大胆な権限移譲、財源移譲が必要だが、各都道府県単位で47個の制度ができると、かえって大変である。10程度の規模でまとまって、地域が自由と責任をもって運営する形がまさに道州制。地方分権型の道州制が地方を救って、国の競争力を高めていく。

山下： 当会は長年にわたって分権型道州制を主張してきた。許認可、予算、インフラ、メディア、文化の全てが東京に集中しており、中央集権的なあり方が人と企業を惹きつけ、東京への一極集中を進めてきた。地方への企業分散には、権限・財源の地方移転が必須と考えている。

さらに、危機的な財政状況の中で、行政サービスの提供や公共施設の整備は地域の事情をよく知っている地方の行政に任せて、分権型の行政組織としていくべき。

現在の47都道府県ができてから130年が経過。この間に交通機関とIT技術が大きく進歩して、企業・社会活動はグローバル化している。中海・宍道湖・大山圏域のように行政や経済団体が県域を超えて連携して発展を目指す取り組みも進んでいる。

中国地域の域内総生産は28兆円あり、デンマークが32兆円で、フィンランドが26兆円など、中規模の先進国一国に匹敵している。ただし、人口はデンマーク、フィンランドの方が少なく、一人当たりのGDP・生産性は劣後している。中国地域が自立した地域経営を進めていけば、一人当たりのGDP、生産性を向上していけるポテンシャルを持っている。

国が地方創生に取り組んでいる今がチャンスであり、経済界だけでなく、行政と住民それぞれが意識改革していかないと大きな改革は進まない。増田先生の地方消滅の衝撃は大きいですが、しっかりと受け止めるべき。

増田： 道州制について3つの理由が良く言われる。一つが、二重行政の解消。行革的な意味合い。二つ目が、より住民に近いところで判断をして、責任ももっていく。そして、三つ目は、地域連携など、規模の利益の追求。

人口が減っていく中で、地域をできるだけ残して都市機能を確保していく際に人口の母数は大事であり、一つの統合体があるとイメージしやすい。具体化するの国会議員の役割であり、難しい状況ではあるが、統治機構を変えた時にどうい変化が起きるのか、目に見える形で提示していくことが大事。

国の権限を道州に移し、さらに市町に移した方が効果がでるものは都道府県から移していく。ヨーロッパの一流国に匹敵する規模をもつ中国地域全体が集まって、自分たちで工夫していくという取り組みは地方創生を乗り切っていく際に非常に重要。さらに、若い人の教育の問題など身近な例をとって県民、市民のみなさんに分かり易く提示していくことが道州制、新しい国の形に結びついていく。

地方創生がスタートして、今年各自治体が実のある総合戦略の策定に初めて動いていく。統治機構は最終的には国の責任で難しい面はあるが、長期的な視点で今年からつくり始めていく覚悟で動いていけばよいと考える。

■まとめ



中国新聞社特別顧問 山本一隆氏

今日は人口減少のもとで地域がどうやって生きていくか、最終的にはどういう国の形がいいかということを議論した。

10年以上前に道州制の議論をはじめたとき、経済人として、まずは国の財政赤字をこのままにしておいていいのか、という議論をした。さらに、許認可一つとるのに国に言わなくてはいけない、もっと地域でできるのではないかという議論。さらに、東京一極集中が進み過ぎており、我々地方で活性化しなくてはいけないといった、いくつかの理由から進めてきた。現在、人口問題、財政赤字の問題はさらに深刻になっており、更に東日本大震災を契機に、リスク対応の面からも権限や組織を分散化する方が、国民にとっても安全だろうと感じている。

人口の7割が地方に住んで国と財源を支えているというプライドをもって、地域を元気にする方策を考えていかななくてはいけない。そのためには、権限や財源の移譲が必要であり、道州制が一つの考え方。

国・国会議員の立場からは大変な判断がいる問題だが、日本と地域が生き延びていくためには、地域が自ら考えながら元気づけていくことが必要。

さらに、中国州の議論をするとき、広島・岡山だけでなく、島根・鳥取・山口県を含め、5県が力を合わせて、良くなっていく制度設計・政策をとらないと成り立たないし、長続きしないと考えている。

本日の3人のパネリストの議論をみなさんの胸の中、記憶にとどめていただき、生活の中でぜひ活かしていただきたい。